



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	44,116	11.3	2,479	40.6	2,568	25.7	1,491	105.1
27年3月期第2四半期	39,625	1.2	1,763	△57.5	2,043	△53.7	727	△74.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,479百万円(99.8%) 27年3月期第2四半期 3,243百万円(△50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	76.18	—
27年3月期第2四半期	37.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	115,148	75,591	62.5
27年3月期	105,014	69,546	63.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 71,962百万円 27年3月期 66,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,400	3.9	6,440	41.0	6,470	48.4	4,500	114.5	229.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	19,995,387株	27年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	416,558株	27年3月期	416,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	19,578,909株	27年3月期2Q	19,579,037株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、対ドルを含む海外通貨に対しての円安基調が継続する中で、輸出関連企業は恩恵を受けていますが、依然として個人消費は低迷しています。海外においては、米国では堅調に経済が拡大、また欧州経済も回復傾向で推移しました。しかしながら、中国では経済成長率が鈍化するとともに、株式バブルが崩壊した結果、世界の主要株式市場に多大な影響を与えるなど、世界経済については依然として先行きは不透明な状況で推移しています。

自動車部品業界におきましては、国内では4月に軽自動車税が増税され軽自動車の生産台数が対前年比で大きく減少した結果、国内自動車生産台数は対前年比でマイナスとなりました。しかしながら、海外では北米や中南米、一部の東南アジア地域において生産台数が増加するなど、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、米国やメキシコなどの海外子会社において前年同期に比べ売上が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は441億16百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましても、米国およびメキシコ子会社の収益が改善したことが寄与し、営業利益は24億79百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は25億68百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億91百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (自動車用部品)

国内販売においては軽自動車税増税等の影響により生産台数の落ち込みがあったものの、米国やメキシコの堅調な売上に支えられ、売上高は420億9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は22億89百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

## (一般産業資材)

一般産業資材においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅着工戸数の持ち直しが見られたものの、売上高は21億6百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、営業利益は1億89百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ101億34百万円増加し1,151億48百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などであり、負債は、前連結会計年度末に比べ40億89百万円増加し395億56百万円となりました。主な増加は長期借入金や繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ60億44百万円増加し755億91百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであり、

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,272	26,867
受取手形及び売掛金	16,093	14,705
電子記録債権	1,280	2,136
有価証券	500	500
製品	2,349	2,519
仕掛品	1,001	894
原材料及び貯蔵品	2,186	1,893
繰延税金資産	603	689
その他	1,922	2,530
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,206	52,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,363	10,518
機械装置及び運搬具(純額)	10,335	10,407
その他(純額)	8,639	8,909
有形固定資産合計	28,339	29,834
無形固定資産		
のれん	439	219
その他	994	945
無形固定資産合計	1,434	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	24,063	30,353
繰延税金資産	275	297
その他	700	767
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	25,034	31,415
固定資産合計	54,807	62,415
資産合計	105,014	115,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805	9,596
短期借入金	6,353	4,939
未払法人税等	198	565
賞与引当金	1,031	1,060
製品保証引当金	41	38
その他	5,359	5,723
流動負債合計	22,788	21,923
固定負債		
長期借入金	4,632	7,645
繰延税金負債	5,341	7,376
退職給付に係る負債	1,720	1,626
役員退職慰労引当金	495	509
資産除去債務	336	339
その他	151	135
固定負債合計	12,679	17,633
負債合計	35,467	39,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	44,523	45,662
自己株式	△422	△423
株主資本合計	51,125	52,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,682	15,993
為替換算調整勘定	4,246	4,360
退職給付に係る調整累計額	△893	△655
その他の包括利益累計額合計	15,034	19,698
非支配株主持分	3,386	3,628
純資産合計	69,546	75,591
負債純資産合計	105,014	115,148

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,625	44,116
売上原価	32,434	35,464
売上総利益	7,190	8,652
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,518	1,530
給料及び手当	1,068	1,287
退職給付費用	53	88
その他	2,787	3,266
販売費及び一般管理費合計	5,427	6,172
営業利益	1,763	2,479
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	243	249
持分法による投資利益	-	1
その他	153	174
営業外収益合計	427	474
営業外費用		
支払利息	72	63
固定資産除却損	56	46
持分法による投資損失	8	-
為替差損	-	269
その他	9	6
営業外費用合計	147	386
経常利益	2,043	2,568
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	15	1
特別損失合計	15	1
税金等調整前四半期純利益	2,027	2,617
法人税、住民税及び事業税	697	1,017
法人税等調整額	465	△218
法人税等合計	1,162	798
四半期純利益	864	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	1,491



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	864	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,331	4,310
為替換算調整勘定	△1,044	145
退職給付に係る調整額	71	238
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△32
その他の包括利益合計	2,378	4,661
四半期包括利益	3,243	6,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	6,154
非支配株主に係る四半期包括利益	40	324

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,027	2,617
減価償却費	2,034	2,328
のれん償却額	219	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△78	△94
受取利息及び受取配当金	△274	△298
支払利息	72	63
為替差損益(△は益)	△65	1
持分法による投資損益(△は益)	8	△1
固定資産除却損	72	48
固定資産売却損益(△は益)	△1	△77
売上債権の増減額(△は増加)	1,245	534
たな卸資産の増減額(△は増加)	153	227
仕入債務の増減額(△は減少)	△313	△205
その他	△820	△299
小計	4,281	5,062
利息及び配当金の受取額	274	298
利息の支払額	△72	△62
法人税等の支払額	△1,343	△626
法人税等の還付額	-	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139	4,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,519	△5,460
定期預金の払戻による収入	6,070	7,195
有価証券の売却による収入	500	500
有価証券の取得による支出	△500	△500
有形固定資産の取得による支出	△2,096	△3,580
有形固定資産の売却による収入	14	100
無形固定資産の取得による支出	△105	△11
投資有価証券の取得による支出	△1,564	△19
投資有価証券の売却による収入	1,546	-
貸付けによる支出	△15	△5
貸付金の回収による収入	7	10
その他	△16	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,679	△1,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,013	600
長期借入れによる収入	-	3,849
長期借入金の返済による支出	△247	△2,867
配当金の支払額	△397	△352
非支配株主への配当金の支払額	△181	△82
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	1,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	730	4,362
現金及び現金同等物の期首残高	17,369	16,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,100	21,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	37,237	2,388	39,625	—	39,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,237	2,388	39,625	—	39,625
セグメント利益(注)	1,576	187	1,763	—	1,763

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が23百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	42,009	2,106	44,116	—	44,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,009	2,106	44,116	—	44,116
セグメント利益(注)	2,289	189	2,479	—	2,479

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。